

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要



上 場 会 社 名 いすゞ自動車 (株)

コード番号 7202

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.htm>)

代 表 者 取締役社長 井田 義則

問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 甲山 博敏

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 23日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

平成 17年 5月 23日

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5471 - 1141

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	880,072	1.2	60,566	9.6	53,907	6.3
16年 3月期	890,336	17.1	66,995	410.3	57,561	1,079.4

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	27,019	30.5	25.18	11.61	11.61	16.8	6.7	6.1
16年 3月期	38,857	-	51.28	14.83	14.83	33.1	7.5	6.5

(注) 期中平均株式数 普通株式：17年 3月期 954,151,478 株 16年 3月期 757,739,565 株

(優先株式の内訳については別紙をご参照下さい。)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	1.50	0.00	1.50	1,609	6.0	1.6
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 上記配当は普通株式に関するものです。(優先株式については別紙をご参照下さい。)

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 3月期	812,521		169,353		20.8	91.67
16年 3月期	808,674		151,722		18.8	58.94

(注) 期末発行済株式数 普通株式数 17年 3月期 1,072,833,759 株 16年 3月期 877,577,040 株

(自己株式控除後の株式数です。なお、優先株式の内訳については別紙をご参照下さい。)

期末自己株式数 17年 3月期 786,073 株 16年 3月期 528,708 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	860,000	55,000	40,000	0.00	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円57銭

(注) 上記配当は普通株式に関するものです。(優先株式については別紙をご参照下さい。)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の実績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料「連結9」ページをご参照下さい。

別紙

期中平均株式数」

	平成 17年 3月期	平成 16年 3月期
普通株式	954,151,478 株	757,739,565 株
優先株式		
種優先株式	37,500,000	37,500,000
種優先株式	31,027,397	37,500,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000

期末発行済株式数」

	平成 17年 3月期	平成 16年 3月期
普通株式 (自己株式控除後)	1,072,833,759 株	877,577,040 株
優先株式		
種優先株式	37,500,000	37,500,000
種優先株式	-	37,500,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000

(注) 当期の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加内容は以下のとおりであります。

	(株式種類)	(発行株式数)	(資本組入額)
新株予約権の行使			
(平成16年 4月15日)	普通株式	26,109,660 株	2,506,527,360 円
(平成16年 4月22日)	普通株式	4,083,299 株	502,245,777 円
(平成16年10月 5日)	普通株式	15,754,233 株	2,000,787,591 円
(平成16年10月13日)	普通株式	15,754,233 株	2,000,787,591 円
(平成16年10月15日)	普通株式	19,692,792 株	2,500,984,584 円
(平成16年10月28日)	普通株式	7,587,253 株	1,001,517,396 円
(平成16年11月11日)	普通株式	7,587,253 株	1,001,517,396 円
(平成16年11月18日)	普通株式	7,587,253 株	1,001,517,396 円
(平成16年12月13日)	普通株式	3,462,603 株	502,077,435 円
(平成16年12月22日)	普通株式	10,814,708 株	1,503,244,412 円
(平成17年 1月11日)	普通株式	18,024,513 株	2,505,407,307 円
(平成17年 1月17日)	普通株式	14,419,610 株	2,004,325,790 円
(平成17年 1月21日)	普通株式	14,419,610 株	2,004,325,790 円
(平成17年 2月24日)	普通株式	14,903,129 株	2,011,922,415 円
(平成17年 3月29日)	普通株式	15,313,935 株	2,006,125,485 円
合 計	普通株式	195,514,084 株	25,053,313,725 円

配当状況」

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)
		中 間	期 末	
17年 3月期				百万円
(種優先株式)	6円91銭2厘	0円00銭0厘	6円91銭2厘	259
(種優先株式)	-	-	-	-
(種優先株式)	12円91銭2厘	0円00銭0厘	12円91銭2厘	322
(種優先株式)	16円91銭2厘	0円00銭0厘	16円91銭2厘	422
16年 3月期				
(種優先株式)	0円00銭0厘	0円00銭0厘	0円00銭0厘	-
(種優先株式)	0円00銭0厘	0円00銭0厘	0円00銭0厘	-
(種優先株式)	0円00銭0厘	0円00銭0厘	0円00銭0厘	-
(種優先株式)	0円00銭0厘	0円00銭0厘	0円00銭0厘	-

18年 3月期の業績予想」

	1株当たり年間配当金		
	中 間	期 末	
(種優先株式)	0円00銭0厘	6円94銭4厘	6円94銭4厘
(種優先株式)	0円00銭0厘	12円94銭4厘	12円94銭4厘
(種優先株式)	0円00銭0厘	16円94銭4厘	16円94銭4厘

「1. 17年 3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{転換型の参加型株式}の転換仮定方式による普通株式増加数 - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{転換型の参加型株式}の転換仮定方式による普通株式増加額 + \text{転換請求可能期間未到来の転換株式}の転換仮定方式による普通株式増加数 + \text{新株予約権付社債の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末資本の部合計} - \text{当期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

「2. 18年 3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益 (通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{期末発行済普通株式数} + \text{転換型の参加型株式}の転換仮定方式による普通株式増加数 - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

(注) 転換型の参加型株式」には上記 種優先株式が該当し、転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記 種～種までの優先株式が該当します。また、これらの株式の転換仮定方式による増加株数は、期首に転換されたと仮定して算定しております。

なお、「1. 17年 3月期の業績」指標算式における普通株主に帰属しない金額には、利益処分による 種優先株式及び 種優先株式の優先配当額が該当し、「2. 18年 3月期の業績予想」指標算式における普通株主に帰属しない金額には、 種優先株式及び 種優先株式の予想優先配当額が該当します。

1. 損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	当 期 (16 / 4 ~ 17 / 3)	前 期 (15 / 4 ~ 16 / 3)	増 減
売 上 高	880,072	890,336	10,264
売 上 原 価	728,369	730,395	2,025
売 上 総 利 益	151,702	159,941	8,239
販売費及び一般管理費	91,135	92,945	1,809
営 業 利 益	60,566	66,995	6,429
営 業 外 収 益	5,343	2,806	2,537
受取利息及び配当金	4,502	2,106	2,395
その他の営業外収益	841	699	142
営 業 外 費 用	12,002	12,240	237
支 払 利 息	6,740	7,021	281
その他の営業外費用	5,262	5,218	44
経 常 利 益	53,907	57,561	3,654
特 別 利 益	6,099	6,758	658
固定資産売却益	94	71	23
投資有価証券売却益	5,634	6,400	766
その他の特別利益	370	286	84
特 別 損 失	37,660	32,098	5,562
固定資産処分損	10,725	7,819	2,906
関係会社等投資・債権評価損	17,691	16,714	977
国内関係会社整理損失	6,498	-	6,498
その他の特別損失	2,745	7,563	4,818
税引前当期純利益	22,345	32,221	9,875
法人税、住民税及び事業税	4,390	2,374	2,015
法人税等調整額	9,064	9,011	53
当 期 純 利 益	27,019	38,857	11,838
前期繰越損失	75,277	120,504	45,227
資本準備金取崩額	50,000	-	50,000
再評価差額金取崩額	11,394	1,306	12,701
当 期 未 処 分 利 益	13,136	82,953	96,090

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	332,974	311,117	21,856
現金及び預金	82,047	69,891	12,155
受取手形	737	402	334
売掛金	141,535	126,460	15,074
製品	42,403	39,153	3,249
原材料	10,712	9,319	1,393
仕掛品	5,595	4,572	1,023
貯蔵品	4,320	4,266	53
前渡金	1,596	1,861	265
前払費用	1,233	1,811	577
繰延税金資産	27,626	26,158	1,468
短期貸付金	10,663	19,259	8,596
従業員に対する短期貸付金	35	51	16
未収入金	8,430	5,929	2,501
その他	1,231	5,252	4,021
貸倒引当金	5,195	3,275	1,920
固 定 資 産	479,547	497,557	18,009
有 形 固 定 資 産	314,419	322,647	8,227
建物	46,459	47,456	997
構築物	8,585	9,259	674
機械及び装置	44,689	41,228	3,460
車両及びその他の陸上運搬具	419	387	31
工具・器具及び備品	9,732	9,400	332
土地	200,688	207,479	6,791
建設仮勘定	3,846	7,434	3,588
無 形 固 定 資 産	4,139	2,253	1,886
電気・瓦斯供給施設利用権	7	8	1
ソフトウェア	4,074	2,179	1,894
その他	57	64	6
投 資 そ の 他 の 資 産	160,988	172,656	11,668
投資有価証券	26,625	26,466	159
関係会社株式	77,616	89,513	11,896
出資金	92	162	70
関係会社出資金	14,534	14,221	312
長期貸付金	67	132	65
従業員に対する長期貸付金	60	96	36
関係会社長期貸付金	63,554	61,045	2,508
長期前払費用	116	47	69
その他	12,165	16,980	4,815
貸倒引当金	31,122	32,166	1,044
投資評価引当金	2,722	3,842	1,120
資 産 合 計	812,521	808,674	3,847

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	282,706	403,123	120,416
支 払 手 形	30,406	41,479	11,072
買 掛 金	135,563	134,903	659
短 期 借 入 金	840	55,494	54,654
一年以内返済予定の長期借入金	42,739	69,833	27,093
コマーシャル・ペーパー	-	1,800	1,800
一年以内償還の社債	-	15,000	15,000
未 払 金	7,865	21,318	13,453
未 払 法 人 税 等	3,751	1,227	2,524
未 払 費 用	37,331	31,862	5,469
前 受 金	2,617	8,228	5,611
預 り 金	4,103	5,301	1,198
前 受 収 益	94	95	0
製 品 保 証 引 当 金	4,139	3,910	229
賞 与 引 当 金	5,720	5,134	586
建 設 関 係 支 払 手 形	153	137	16
従 業 員 預 り 金	7,332	7,396	64
そ の 他 流 動 負 債	47	-	47
固 定 負 債	360,461	253,828	106,633
社 債	10,000	-	10,000
新 株 予 約 権 付 社 債	56,000	6,000	50,000
長 期 借 入 金	204,907	150,927	53,980
退 職 給 付 引 当 金	33,639	33,851	211
繰 延 税 金 負 債	2,694	2,468	225
再評価に係る繰延税金負債	49,571	57,167	7,596
預 り 保 証 金	725	705	20
関 係 会 社 預 り 保 証 金	2,922	2,707	215
負 債 合 計	643,168	656,951	13,783
(資本の部)			
資 本 金	32,617	67,564	34,946
資 本 剰 余 金	41,882	66,935	25,053
資 本 準 備 金	41,882	66,935	25,053
利 益 剰 余 金	13,136	75,277	88,414
特 別 償 却 準 備 金	-	4	4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	7,671	7,671
当 期 未 処 分 利 益	13,136	82,953	96,090
土 地 再 評 価 差 額 金	74,356	85,751	11,394
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,478	6,792	685
自 己 株 式	118	44	74
資 本 合 計	169,353	151,722	17,630
負 債 資 本 合 計	812,521	808,674	3,847

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価の方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。)

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資評価引当金・・・当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

製品保証引当金・・・製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション・・・振当処理(要件を満たしていないものを除く)

金利スワップ・・・繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

9. 新株予約権付社債の処理方法

代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるもの
・・・一括法

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理は税抜方式によっている。

注記事項

(損益計算書関係)

- | | |
|---------------|----------------------------------------|
| 1. 子会社との取引高 | |
| 売上高 | 332,317百万円 |
| 仕入高 | 60,754百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,645百万円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 25円18銭（期中の平均発行済み株式数から自己株式を控除して算出している。） |

(貸借対照表関係)

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1. 子会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 88,876百万円 |
| 長期金銭債権 | 52,679百万円 |
| 短期金銭債務 | 26,791百万円 |
| 長期金銭債務 | 2,869百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 474,416百万円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピュータがある。 | |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 建物 | 31,909百万円 |
| 構築物 | 7,339百万円 |
| 機械・装置 | 39,624百万円 |
| 土地 | 161,511百万円 |
| 投資有価証券・子会社株式 | 2,481百万円 |
| 5. 保証債務残高 | 7,126百万円 |
| 保証類似行為残高 | 4,832百万円 |
| 輸出手形割引高 | 4,904百万円 |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額 | 7,478百万円 |
| 7. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、50,301百万円である。 | |
| 8. 事業用土地の再評価 | |
| 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 | |

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)		
	当 期	前 期	前 期 比
	平成17年3月31日	平成16年3月31日	
繰延税金資産(流動資産)			
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,248	5,184	64
賞与引当金損金算入限度超過額	2,288	2,053	234
未払費用見積計上否認	2,437	2,796	358
たな卸資産評価減否認	757	927	169
その他	33,026	5,314	27,711
繰越欠損金	-	11,451	11,451
評価性引当金	16,132	1,569	14,563
繰延税金資産(流動資産)合計	27,626	26,158	1,468
繰延税金負債(流動負債)	-	-	-
繰延税金負債(流動負債)合計	-	-	-
繰延税金資産(流動資産)の純額	27,626	26,158	1,468
繰延税金資産(固定資産)			
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,781	12,191	589
投資評価減否認	77,248	73,948	3,300
その他	1,153	31,314	30,161
繰越欠損金	-	1,174	1,174
繰越外国税額控除	-	6,400	6,400
評価性引当金	91,183	125,029	33,845
繰延税金資産(固定資産)合計	-	-	-
繰延税金負債(固定負債)			
その他有価証券評価差額金	2,694	2,468	225
繰延税金負債(固定負債)合計	2,694	2,468	225
繰延税金資産(固定資産)の純額	-	-	-
繰延税金負債(固定負債)の純額	2,694	2,468	225

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
	平成17年3月31日	平成16年3月31日
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
土地再評価差額金の取崩	- "	2.7 "
評価性引当金の増減等	82.0 "	65.7 "
臨時特例企業税	3.0 "	3.8 "
外国源泉税	17.3 "	3.6 "
その他	0.8 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9 "	20.6 "

利益処分 (損失処理) 案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (16/4~17/3)	摘 要	前 期 (15/4~16/3)
当期末処分利益	13,136	当期末処理損失	82,953
利益処分数額		損失処理額	
配当金		任意積立金取崩額	
種優先株式(1株につき6円91銭2厘)	259	固定資産圧縮積立金取崩額	7,671
種優先株式(1株につき12円91銭2厘)	322	特別償却準備金取崩額	4
種優先株式(1株につき16円91銭2厘)	422		
普通株式(1株につき1円50銭)	1,609		
次期繰越利益	10,522	次期繰越損失	75,277

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (16 / 4 ~ 17 / 3)	前 期 (15 / 4 ~ 16 / 3)
取得価額相当額		
機械及び装置	14,222	18,065
工具・器具・備品	11,442	12,704
その他	1,086	1,783
合 計	26,751	32,553
減価償却累計額相当額		
機械及び装置	7,478	9,610
工具・器具・備品	6,150	6,674
その他	862	1,345
合 計	14,491	17,630
期末残高相当額		
機 械 及 び 装 置	6,744	8,454
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	5,291	6,029
そ の 他	223	438
合 計	12,259	14,923

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 (16 / 4 ~ 17 / 3)	前 期 (15 / 4 ~ 16 / 3)
1 年 以 内	4,056	4,704
1 年 超	8,850	10,960
合 計	12,906	15,664

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 (16 / 4 ~ 17 / 3)	前 期 (15 / 4 ~ 16 / 3)
支払リース料	5,276	6,412
減価償却費相当額	4,651	5,653
支払利息相当額	565	709

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	1,198	9,476	8,277

販売実績

(1) 販売台数

	当 期 (16/4~17/3)			前 期 (15/4~16/3)			前 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 29,308	台 21,217	台 50,525	台 31,113	台 22,054	台 53,167	台 1,805	台 837	台 2,642
小型トラック・バス	60,700	108,732	169,432	70,325	109,652	179,977	9,625	920	10,545
合 計	90,008	129,949	219,957	101,438	131,706	233,144	11,430	1,757	13,187

(2) 部門別売上高

(金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	当 期 (16/4~17/3)			前 期 (15/4~16/3)			前 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 187,480	百万円 73,527	百万円 261,007	百万円 186,147	百万円 81,951	百万円 268,098	百万円 1,332	百万円 8,424	百万円 7,091
小型トラック・バス	136,100	140,068	276,169	155,553	136,336	291,890	19,453	3,732	15,720
計	323,580	213,595	537,176	341,701	218,287	559,988	18,120	4,691	22,812
海外生産用部品	-	68,324	68,324	-	37,309	37,309	-	31,014	31,014
エンジン・コボ-ネット ・部品等	102,168	172,402	274,570	124,942	168,096	293,038	22,773	4,306	18,467
計	425,749	454,322	880,072	466,643	423,693	890,336	40,894	30,629	10,264

重要な後発事象

当社の子会社であるいすゞモーターズ アジア リミテッドは、平成17年4月7日の取締役会において113,400千米ドルの配当決議をしている。

役員の異動

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他役員の異動

新任取締役候補者

なだち ひろきち

名達 博吉

[現 当社上席執行役員、営業本部長代行、第三営業部門・第四営業部門統括]
(平成17年6月1日付で当社上席執行役員、営業本部長代行、第四営業部門統括に就任の予定)

しんたに ごろう

新谷 剛郎

かわさき えいぞう

* 河崎 英三

[現 当社営業本部第二営業部門統括]

[現 伊藤忠商事株式会社中国支社長]

(平成17年6月1日付で当社営業本部第三営業部門統括に就任の予定)

つつみ なおとし

堤 直敏

[現 当社上席執行役員、技術本部生産部門統括]

新任監査役候補者

わかばやし ひげあき

若林 茂章

[現 株式会社東京テレポートセンター 常務取締役]

(常勤監査役に就任の予定)

やまくち こうじ

山口 耕二

[現 当社企画・財務部門エグゼクティブスペシャリスト]

(常勤監査役に就任の予定)

(注)若林茂章氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定取締役

さかいの こうぞう

取締役副社長 境野 皓造

[当社顧問に就任の予定]

つつい ひるまさ

取締役 筒井 宏昌

[自動車鋳物(株)取締役社長に就任の予定]

もちづき よしと

取締役 望月 義人

[日本フルハーフ(株)取締役副社長に就任の予定]

(取締役副社長ランドール ジェイ シュワルツ氏は、平成16年10月31日に退任いたしました。)

退任予定監査役

いなだ ひろむ

常勤監査役 稲田 熙

[いすゞ保険サービス(株)取締役社長に就任の予定]

* 印以外の異動は、平成17年4月22日に公表済であります。